

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	沓岐東部地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 浦田 和男

再生委員会の 構成員	沓岐東部漁業協同組合、沓岐市、沓岐水産業普及指導センター 沓岐東部地区漁業者協議会
オブザーバー	なし

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	沓岐東部地区内に住所を有する再生委員会の会員110名（延べ193名） 一本釣り漁業（110名） いか一本釣り漁業（73名） 刺網漁業（10名）
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

沓岐東部地区周辺海域は、沓岐島の東部に位置し、玄界灘の好漁場に恵まれ、サワラ・ブリ・イカ・マグロ等の一本釣り漁業が主体である。また、刺網漁業では、インダイ・カワハギ等が漁獲されている。

当地区では、高水温や藻食性魚介類による影響で磯焼けが進行し、まき網や外国漁船等による乱獲により年々漁獲量が減少し、高齢化・後継者不足等による影響も相まって、漁家経営は非常に厳しい現状となっている。

## (2) その他の関連する現状等

燃油の高騰・高止まりや漁業資材の高騰によるコストの増大、全ての年代での魚離れによる魚介類消費の低迷による魚価の低迷などにより、漁業を取り巻く環境はますます厳しさを増している。

出漁しても赤字になることが増えてきている現状から、出漁日数の減少や漁業を継がせない・継がない者の増大、新規就業者の減少などにより、浜は深刻な状況になっている。

## 3 活性化の取組方針

## (1) 基本方針

当地区の基幹産業である水産業の維持・発展及び活力ある漁村の実現のため、当地区の主力魚種であるサワラの「釣り上げから出荷までのガイドライン」を策定し、品質管理を徹底する事でサワラのブランド化を図り、単価向上による漁業収入の増大を目指していく。

また、ITを活用し、旬の水産物を浜から発信することによる需要者（消費者や外食産業など）との連携を図っていく。

さらに、船底清掃による燃油使用量の削減を図り、燃油コストの削減を目指していく。

## (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

該当なし

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

漁業収入向上のための取組	「都市農村共生・対流総合対策交付金」事業を活用して全員が水産物のブランド化を行う。 ①当地区の主力魚種であるサワラの釣り上げから出荷までのガイドラインを設け、品質管理を徹底し、「痛み易いサワラの高品質化をすることによる」サワラのブランド化を図り、平均単価をUPし、漁業収入を基準年の0.6%向上する。 ②水産物のPR活動として、ITを活用した独自のホームページを作成する事としており、その中で、操業状況や漁業者のこだわり、産地の特色などを季節毎に情報発信し、消費者とのネットワークづくりを図る。具体的には、壱岐東部ブランドとして直売所での販売や飲食店等との直接取引により平均単価をUPし、漁業収入を基準年の0.6%向上する。
漁業コスト削減のための取組	110名の全漁業者が漁船燃費向上のため、船底清掃を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業、 漁業経営セーフティーネット構築事業 都市農村共生・対流総合対策交付金

2年目（平成27年度）

漁業収入向上のための取組	「離島漁業再生支援交付金」事業を活用して全員が水産物のブランド化を行う。 ①当地区の主力魚種であるサワラを初年度に作成したガイドラインを基に、継続した事業展開を図るとともに市場でのPRを行う事で、平均単価をUPし、漁業収入を基準年の1.2%向上する。 ②水産物のPR活動として、初年度に作成したホームページを利用し、その中で、操業状況や漁業者のこだわり、産地の特色などを季節毎に情報発信し、消費者とのネットワークづくりを図る。具体的には、壱岐東部ブランドとして直売所での販売や飲食店等との直接取引により平均単価をUPし、漁業収入を基準年の1.2%向上する。
漁業コスト削減のための取組	110名の全漁業者が漁船燃費向上のため、船底清掃を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業 離島漁業再生支援交付金

3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	「離島漁業再生支援交付金」事業を活用して全員が水産物のブランド化を行う。 ①当地区の主力魚種であるサワラを初年度に作成したガイドラインを基に、継続した事業展開を図るとともに市場でのPRを行う事で、平均単価をUPし、漁業収入を基準年の1.8%向上する。 ②水産物のPR活動として、初年度に作成したホームページを利用し、その中で、操業状況や漁業者のこだわり、産地の特色などを季節毎に情報発信し、消費者とのネットワークづくりを図る。具体的には、壱岐東部ブランドとして直売所での販売や飲食店等との直接取引により平均単価をUPし、漁業収入を基準年の1.8%向上する。
漁業コスト削減のための取組	110名の全漁業者が漁船燃費向上のため、船底清掃を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業 離島漁業再生支援交付金

4年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	「離島漁業再生支援交付金」事業を活用して全員が水産物のブランド化を行う。 ①当地区の主力魚種であるサワラを初年度に作成したガイドラインを基に、継続した事業展開を図るとともに市場でのPRを行う事で、平均単価をUPし、漁業収入を基準年の2.4%向上する。 ②水産物のPR活動として、初年度に作成したホームページを利用し、その中で、操業状況や漁業者のこだわり、産地の特色などを季節毎に情報発信し、消費者とのネットワークづくりを図る。具体的には、壱岐東部ブランドとして直売所での販売や飲食店等との直接取引により平均単価をUPし、漁業収入を基準年の2.4%向上する。
漁業コスト削減のための取組	110名の全漁業者が漁船燃費向上のため、船底清掃を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業 離島漁業再生支援交付金

5年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	「離島漁業再生支援交付金」事業を活用して全員が水産物のブランド化を行う。 ①当地区の主力魚種であるサワラを初年度に作成したガイドラインを基に、継続した事業展開を図るとともに市場でのPRを行う事で、平均単価をUPし、漁業収入を基準年の3.0%向上する。 ②水産物のPR活動として、初年度に作成したホームページを利用し、その中で、操業状況や漁業者のこだわり、産地の特色などを季節毎に情報発信し、消費者とのネットワークづくりを図る。具体的には、壱岐東部ブランドとして直売所での販売や飲食店等との直接取引により平均単価をUPし、漁業収入を基準年の3.0%向上する。
漁業コスト削減のための取組	110名の全漁業者が漁船燃費向上のため、船底清掃を実施し、燃油コストを基準年の1%削減する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業 離島漁業再生支援交付金

(4) 関係機関との連携

該当なし
------

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
1. 都市農村共生・対流総合対策交付金 2. 離島漁業再生支援交付金 3. 省燃油活動推進事業 4. 漁業経営セーフティーネット構築事業	1. 平成26年度は、「都市農村共生・対流総合対策交付金」事業を活用して全員が水産物のブランド化・水産物のPR活動を行う。 ①当地区の主力魚種であるサワラの「釣り上げから出荷までのガイドライン」を作成し、品質管理を徹底することにより「サワラの高品質化」によるブランド化を図る。 ②水産物のPR活動として、ITを活用するため独自のホームページを作成する。 2. 平成27年度～30年度は「離島漁業再生支援交付金」事業を活用して、全員が初年度に作成したガイドライン・ホームページを基に水産物のブランド化・水産物のPR活動を行う。 ①当地区の主力魚種であるサワラを初年度に作成したガイドラインを活用し、サワラのブランド化を図る。 ②水産物のPR活動として、初年度に作成したホームページを活用し、浜の情報を発信していく。 3. 漁船燃費向上のため、船底清掃を実施し、燃油コストを削減する。 4. 漁業経営セーフティーネット構築事業の加入。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。